

四半期報告書

(第156期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

東リ株式会社

E00995

第156期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東り株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	65,080	67,776	90,355
経常利益 (百万円)	1,024	1,207	2,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	510	1,035	1,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7	1,203	766
純資産額 (百万円)	35,283	36,290	36,042
総資産額 (百万円)	74,904	76,879	77,654
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.27	16.82	21.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	46.9	46.1

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.65	7.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、47,281百万円となりました。これは主に、新製品の発売等に伴い棚卸資産が増加したものの、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ506百万円減少し、29,598百万円となりました。これは主に、販売子会社の本社移転に伴い土地及び建物等を売却したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し、76,879百万円となりました。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、29,862百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払い等により支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、10,726百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円減少し、40,589百万円となりました。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、36,290百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによるものです。

②経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、住宅分野における新設住宅着工戸数は前年同期を下回る状態で推移しておりますが、非住宅分野におきましては、都市部を中心とした大型再開発やインバウンド対応での宿泊施設の需要拡大が期待されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『SHINKA-100』フェーズⅡ(2018～2020年度)において、3つの「SHINKA」(進化・深化・真価)をベースとした重点戦略に取り組んでおります。フェーズⅡの2年目である当期の第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高67,776百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益965百万円(前年同期比21.5%増)、経常利益1,207百万円(前年同期比17.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、販売子会社の本社移転に伴い固定資産売却益を計上したこと等により1,035百万円(前年同期比103.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、前期に発売したビニル床シート「ヒトエ」や「ケアセーフNW」の市場浸透効果や新柄・新サイズを加えた置敷きビニル床タイル「ルースレイタイル」並びにバリエーション豊富なビニル床タイル「ロイヤルシリーズ」の改廃効果により、売上が増加しました。

カーペットでは、堅調なオフィス需要を背景に、都市部を中心とする大型物件への納材が本格化し、タイルカーペット「GA-100シリーズ」及び「GA-3600」などの基幹商品や住宅向けタイルカーペットが売上に牽引しました。

壁装材では、ビニル壁紙「VS」及び「パワー1000」が好調に推移したことに加え、独自性の高い不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」を大幅に増色したことにより、売上が増加しました。

カーテンは、豊富な生地で選びやすい新総合見本帳「フフル」が引き続き好調に推移したことに伴い、カーテン売上全体を押し上げました。

これらの結果、主要製品4分野における売上高はいずれも前年同期を上回り、売上高は40,731百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加及び販売価格の改定や製造原価低減に取り組んだこと等により、セグメント利益は795百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

<インテリア卸及び工事業>

インテリア卸事業におきましては、首都圏を中心としたコントラクト物件が堅調に推移し、売上に伸ばしました。また、工事業につきましては、宿泊施設の新築及びリニューアル工事や大型物件の受注等により、売上が大きく伸長しました。

これらの結果、インテリア卸及び工事業の売上高は44,079百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

利益面では、販促活動を強化したことにより、販売促進費や見本費が増加しましたが、売上高が増加し、また販売価格の改定に取り組んだこと等により、セグメント利益は558百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、497百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,829,249	66,829,249	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	66,829	—	6,855	—	1,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,141,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,622,300	616,223	—
単元未満株式	普通株式 65,749	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	616,223	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東リ株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,141,200	—	5,141,200	7.69
計	—	5,141,200	—	5,141,200	7.69

(注) 当第3四半期会計期間末（2019年12月31日）の自己株式は、5,641,523株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.44%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,825	8,592
受取手形及び売掛金	※2 27,065	※2 25,086
商品及び製品	8,414	8,807
仕掛品	1,187	1,768
原材料及び貯蔵品	1,660	1,714
その他	1,453	1,418
貸倒引当金	△56	△107
流動資産合計	47,550	47,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,119	6,420
機械装置及び運搬具（純額）	2,878	3,213
工具、器具及び備品（純額）	400	361
土地	9,556	9,026
建設仮勘定	1,048	601
その他（純額）	60	78
有形固定資産合計	20,063	19,700
無形固定資産		
ソフトウェア	1,543	1,421
その他	107	58
無形固定資産合計	1,650	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	5,237	5,597
繰延税金資産	912	598
その他	2,339	2,317
貸倒引当金	△99	△96
投資その他の資産合計	8,390	8,417
固定資産合計	30,104	29,598
資産合計	77,654	76,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 23,098	※2 22,532
短期借入金	2,070	2,520
未払法人税等	355	154
未払費用	1,704	1,618
賞与引当金	761	206
環境対策引当金	7	—
その他	※2 2,562	※2 2,830
流動負債合計	30,560	29,862
固定負債		
長期借入金	4,555	4,105
退職給付に係る負債	3,881	3,871
その他	2,614	2,750
固定負債合計	11,051	10,726
負債合計	41,612	40,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	21,975	22,209
自己株式	△1,122	△1,271
株主資本合計	34,135	34,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,748	1,908
為替換算調整勘定	△3	△9
退職給付に係る調整累計額	△46	△54
その他の包括利益累計額合計	1,698	1,844
非支配株主持分	208	225
純資産合計	36,042	36,290
負債純資産合計	77,654	76,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	65,080	67,776
売上原価	47,166	48,971
売上総利益	17,913	18,804
販売費及び一般管理費	17,119	17,839
営業利益	794	965
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	142	172
仕入割引	60	59
その他	182	185
営業外収益合計	389	421
営業外費用		
支払利息	57	55
売上割引	93	99
その他	8	23
営業外費用合計	159	179
経常利益	1,024	1,207
特別利益		
固定資産売却益	—	993
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	—	1,032
特別損失		
固定資産除却損	62	20
固定資産圧縮損	—	592
投資有価証券評価損	71	—
関係会社整理損	29	—
特別損失合計	163	613
税金等調整前四半期純利益	861	1,626
法人税、住民税及び事業税	148	323
法人税等調整額	180	246
法人税等合計	328	570
四半期純利益	532	1,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	510	1,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	532	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△562	161
為替換算調整勘定	△3	△6
退職給付に係る調整額	41	△8
その他の包括利益合計	△524	146
四半期包括利益	7	1,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13	1,182
非支配株主に係る四半期包括利益	21	21

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う偶発債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
167百万円	169百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	852百万円	820百万円
支払手形	532	481
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	8	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,139百万円	1,404百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	493	8.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	123	2.00	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	493	8.00	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	308	5.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年11月1日取締役会決議による1株当たり配当額には、『創業百年』記念配当3.00円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,557	42,522	65,080	—	65,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,469	284	16,754	△16,754	—
計	39,027	42,807	81,834	△16,754	65,080
セグメント利益	672	495	1,168	△143	1,024

(注)1 セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,886	43,890	67,776	—	67,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,845	188	17,034	△17,034	—
計	40,731	44,079	84,810	△17,034	67,776
セグメント利益	795	558	1,354	△146	1,207

(注)1 セグメント利益の調整額△146百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8円27銭	16円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	510	1,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	510	1,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,688	61,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・308百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年11月29日

(注) 1株当たりの金額には、『創業百年』記念配当3円00銭が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。